

「トゥキディデスの罠」

双日総合研究所 チーフアナリスト 大矢 伸

5 月半ばに北京で米中首脳会談が行われた。初日の 14 日に人民大会堂で行われた会談の冒頭で、習近平主席はトランプ大統領に、米中両国はいわゆる「トゥキディデスの罠」を乗り越え、大国間の関係の新たな形を切り開くことができるか、と問いかけた。

「トゥキディデスの罠」は、ハーバード大学のグレーム・アリソン教授が 2017 年に出版した *Destined for War* (『米中戦争前夜』) で提示した概念だ。トゥキディデスはアテナイの歴史家でペロポネソス戦争に関する『戦史』を今から 2500 年ほど前に執筆する。ペロポネソス戦争は、紀元前 400 年代に起きた、スパルタを中心とするペロポネソス同盟とアテナイを中心とするデロス同盟との間の戦争だ。スパルタはギリシア半島南部の都市国家で、地域の覇権国であった。徹底した軍事国家で、身体に問題のある幼児は殺され、男子は 7 歳になると家を出て軍事教練を受けて兵役の義務を負い、23 年間国家に奉仕して 30 歳になってやっと完全な市民権を得た。アテナイは対照的に、港湾都市で貿易国家であった。兵営国家のスパルタと異なり、アテナイは開かれた社会で、民主主義が実践された。

紀元前 490 年のペルシアの侵略に際して、スパルタはスリーハンドレッドで有名なテルモピュライの戦いで自己犠牲による時間稼ぎで貢献したが、決定的だったのは紀元前 480 年のサラミス海戦におけるアテナイ艦隊によるペルシア艦隊の撃破だ。ペルシア戦争におけるアテナイの貢献は、国家としての地位を向上させる。さらにその後、アテナイは同盟国を増やし、貿易を拡大し、富を蓄積して国力を増していく。こうした新興国アテナイの台頭に、覇権国であったスパルタは不安を覚える。

こうした中、同盟国の存在が事態を複雑にする。スパルタの同盟国であるコリントスの海軍力増強は、コリントスと紛争を抱えていた中立国のケルキュラに恐怖を与え、ケルキュラはアテナイに支援を求める。アテナイはエスカレーションを避けるために「攻撃を受けるまでは戦うな」との条件を付しつつ小規模な艦隊を派遣するが、これは、抑止には小さ過ぎるが、コリントスの怒りを招くには十分な規模の戦力投射となってしまった。

スパルタの他の同盟国であるメガラも状況を悪化させる。メガラはアテナイから逃げた奴隷を保護するなどアテナイから見て非友好的な行動を続けており、アテナイは紀元前 432 年に、メガラとの貿易を禁止するメガラ勅令を出す。これはいわゆる経済制裁だが、今から 2500 年も前に「経済の武器化」が実践されていたことは興味深い。同盟国の被害に黙っている訳にはいかず、スパルタはアテナイに対してメガラ勅令を撤回するよう要求する。アテナイは、撤回はギリシアにおいて築きあげてきた信頼を毀損するものとしてこれを受け入れず、またアテナイの人々もスパルタの行為をアテナイへの内政干渉と激高する。スパルタ内部には戦争回避を主張する人物はいたが、アテナイを罰すべきという強硬派の意見が強まる中で、そうした声はかき消される。さらに、コリントスはスパルタが自らを支援しないのであれば同盟

を抜けると示唆し、このことはアテナイのこれ以上の台頭を座視することはスパルタの同盟網を毀損するもので許容できないという立場を強化する。結局スパルタはアテナイと戦うことを決定する。

軍事中心国家でランドパワーのスパルタと、民主主義を实践するシーパワーのアテナイ。政治体制と地政学の観点からは、スパルタは中国と、またアテナイは米国と、共通点が見てとれる。しかし、アリソン教授は「力」にフォーカスし、既存の覇権国と台頭する新興国という切り口で、スパルタ＝米国、アテナイ＝中国というアナロジーにおいて教訓を読み取ろうとする。（同教授の分析が価値やルールを軽視しているとの批判はあるが、ここでは触れない。）アリソン教授は、トゥキディデスの「アテナイの台頭と、それがスパルタに与えた恐怖が、戦争を不可避にした」という言葉を引用している。しかし、アリソン教授は同時に、過去 500 年の 16 件の事例研究において、4 件では戦争は回避されたと分析。米中戦争は必ずしも不可避ではないとも主張する。

習近平主席が「トゥキディデスの罠」に言及することは好都合であろう。力を付ける中国を恐れず受け入れるべきとの含意だ。習近平主席は、米中会談冒頭で「我々は競争相手ではなくパートナーとなり、互いに高め合い、共に繁栄し、新時代における大国間の正しい付き合い方を切り拓くべきです。」と強調した。米国は AI を含む技術革新と経済のダイナミズムにおいて他を圧倒するが、トランプ政権の下で、国際社会におけるリーダーシップには陰りがみられ、同盟国との関係にも隙間風が吹く。

ペロポネソス戦争は、スパルタの勝利に終わる。しかし、負けたアテナイはもちろん、スパルタも疲弊し、ギリシアの黄金期は終焉を迎える。軍事技術が格段に進歩し核兵器を保有する米中が全面戦争に至った場合に、その被害はペロポネソス戦争の比ではない。今回の米中首脳会談において、良好な雰囲気の中で「建設的戦略安定関係」が合意されたことを我々は喜ぶべきであろう。他方で、それに 3 年間という期限が付されていること、そして米中の「建設的戦略安定関係」が同盟国やパートナー国・地域に及ぼす影響など、今後の進展を注意深く見守る必要があるだろう。

参考文献：Graham Allison, *Destined for War*, Scribe 2017

(2026 年 5 月 24 日・記)

双日総合研究所季報 第18号¹ (2026年5月) 要約

特別寄稿 5年目に突入したロシア・ウクライナ戦争の行方 (本文は7頁より)

笹川平和財団 上席研究員 畔蒜 泰助氏

- ロシア・ウクライナ戦争は2022年の侵攻開始から5年目に入り、プーチン大統領は2026年5月に「終わりが近い」と発言した。対独戦勝記念パレードが縮小され、限定停戦も実現するなど、ロシア側の姿勢には変化が見られる。背景にはモスクワ周辺へのドローン攻撃の増加や戦争長期化による負担がある。
- 和平を巡っては、米トランプ政権が仲介する三者協議と、2025年の米ロ首脳会談に基づく「アンカレッジの精神」が重要な枠組みとなっている。ここでは領土問題やウクライナのNATO非加盟、制裁解除などを含む包括的な妥協案が検討されている。ロシアはこれを基盤に終戦を目指す姿勢を示している。
- 一方、ウクライナは欧州の支援を背景に対抗し、安全保障や主権を重視した独自の和平案を提示した。米国との立場接近には成功したが、ドンバス地域の帰属やザポリージャ原発の扱いなどでは対立が続く。特にドンバスを巡る領土問題が最大の障害となっている。
- 戦況は膠着状態にあり、ウクライナはドローン戦で一定の優位を持つが人的資源に制約があり、ロシアも損失拡大と国内不満の増加に直面している。そのため双方で「どこまでを勝利と見なすか」という現実的な議論が進み、終戦を国内にどう説明するかが課題となっている。
- 今後の鍵は米国が関与する和平交渉の行方であり、2026年秋の米中間選挙が実質的な期限とみられる。それまでに停戦に至れるかは、領土問題でどこまで妥協できるかにかかっており、戦争は重大な転換点を迎えている。

第1部 グローバル経済の現状と見通し (本文は15頁より)

- IMFの4月世界経済見通しによると、世界経済成長率は26年に3.1%、27年に3.2%。今年1月の予測と比較すると鈍化する。2月末に始まった米国・イスラエルによるイラン攻撃によって中東情勢が緊迫化し、世界的な原油航行の要衝であるホルムズ海峡が封鎖された。この結果、原油をはじめとする商品市況が急騰しており、経済的な混乱が世界に波及している。IMFでは今回の予測にあたり武力衝突が短期的に収束するとの前提をおいているが、紛争が激化する最悪のケースではさらに下押しされると警告している。各国の26年のGDP成長率見込みを見ると米国は2.2%、日本は0.7%と予測されている。一方で新興国は、25年に3.9%、26年に4.2%と新興国の成長率としては緩やかにとどまる。
- 世界の総合インフレ率は、26年に4.4%、27年に3.7%とインフレの収束が遅れる見込みである。特に26年において新興国のインフレ率が5.5%と高止まりが顕著であり、これらの国ではエネルギーの安定的な確保が課題となっている。一方で、資源を産出する新興国では短期的に財政収支の改善等が図られるとみられる。

¹ 本稿は、文中に記載がなければ、2026年5月22日までに利用可能であった情報に基づき、作成した。

- IMFは、世界経済の見通しについて不透明感が強まっているとしている。中東情勢の緊迫化とエネルギー確保の代替手段の模索に加えて、ペルシャ湾岸諸国ではイランからの攻撃によって石油施設が破壊され甚大な被害を被っている。戦闘終了後は湾岸諸国の復興も大きな課題となりえる。

第2部 EUのエネルギー政策と課題（本文は37頁より）

双日総合研究所 主任研究員 平田 明日香

- EUのエネルギー政策は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとして、脱炭素を中心とした環境政策としての位置づけから安全保障の問題とも捉えられるようになった。2024年のドラギレポートでEUの競争力の低下が指摘されてからは、脱炭素政策は維持しながらも域内産業の市場競争力の向上を同時に目指すこととなった。こうした中2026年2月の米国・イスラエルによるイランへの攻撃は、EUに再びエネルギー安全保障の強化、安全で自律的なエネルギーシステムの確立と、変化するエネルギー・気候・地政学的状況への適切な対応の必要性を改めて認識させる結果となっている。
- EUが抱える主なエネルギー問題は、「エネルギー価格が他国と比較して高止まりしていることや、加盟国間でエネルギー価格にバラつきがみられること」、「発電設備や送電網の導入の遅れによって発電容量と送電網容量が不足していること」、「クリーンテック分野が中国等の台頭により脅かされていること」があげられる。
- 欧州委員会が2025年1月に公表した“Competitiveness Compass”（競争力コンパス）は、EUが競争力と脱炭素を同時に達成するための戦略を示しており、脱炭素政策は産業政策、競争政策、経済政策、通商政策と適切に統合することで成長の強力な牽引役になることを強調している。同年3月に公表された“Clean Industrial Deal”（クリーン産業ディール）は競争力コンパスで示された方向性を具体的な政策として落とし込んだ包括的産業戦略であり、エネルギー多消費産業とクリーンテック産業を中心に、エネルギー価格の低減・需要創出・投資促進・原材料確保を一体で進めることを目的としている。
- EUの場合、エネルギー・経済安全保障がエネルギートランジション・脱炭素政策に絡んでいる点で課題は複雑であるが、直近の地政学的な動きを踏まえて、更なる脱炭素化の推進やエネルギー安全保障に関して、米国でも中国でもロシアでもない日本が、EUのパートナーとして大きな役割を果たすことが期待されるだろう。日本にとってもEUとの連携は、EUのクリーン・エネルギー市場への参入機会の拡大につながるとともに、EUのクリーン・エネルギーに関する知見や技術を日本に導入、応用したりすることで双方にとってメリットのある関係を築くことができるだろう。

 双日総合研究所季報 第18号（2026年5月） 目次

季報 18号・巻頭言 トウキディデスの畏	1
特別寄稿 5年目に突入したロシア・ウクライナ戦争の行方	7
ロシア側が繰り返し言及する“アンカレッジの精神”とは	7
欧州諸国の後押しを受けたウクライナの巻き返し	10
最大の焦点はドンバス地域を巡る領土問題	10
戦況は膠着状態で、ロシア・ウクライナ双方で勝利の定義が議論に	12
3カ国協議は2026年秋がデッドライン	14
第1部 グローバル経済の現状と見通し（2026年）	15
全体のポイント	15
日本	22
米国	24
欧州	26
中国	28
アジア・太平洋	30
ASEAN 主要国	30
豪州	33
その他新興国	34
インド	34
トルコ	35
メキシコ	36
第2部 EUのエネルギー政策と課題	37
1. はじめに	37
2. EUのエネルギー状況	37
3. EUが抱える主なエネルギー問題	39
3.1. 高エネルギー価格、加盟国間のエネルギー価格のバラつき、価格変動性	39
3.2. 発電容量、送電容量の不足	39
3.3. クリーンテックセクターに対する脅威	40
4. EUのエネルギー政策	41
5. ドイツ・フランスのエネルギー政策	43
6. 終わりに	45

図目次（第1部・第2部）	46
引用・参考文献（第1部・第2部）	47
執筆担当者	48

（注）第1部の分析対象は下記13か国・地域

東南・南西アジア：タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド

北東アジア・大洋州：日本、中国、豪州

米州：米国、メキシコ

欧州：EU、トルコ

（おことわり）

本季報に掲載する分析や意見は、あくまで執筆者個人の分析・意見であり、株式会社双日総合研究所、双日株式会社、その他の組織・機関の見解を示すものではありません。

特別寄稿

5年目に突入したロシア・ウクライナ戦争の行方

笹川平和財団 上席研究員

畔蒜 泰助

「問題（＝ウクライナ紛争）は終わりに近づいていると私は信じている。」²

これは2026年5月9日、ロシアのウラジミール・プーチン大統領がモスクワの赤の広場で開催された対独戦勝記念パレード後の記者会見で行った発言である。

2022年2月24日にロシアによるウクライナへの全面的な軍事侵攻によってスタートしたロシア・ウクライナ戦争はロシアが「大祖国戦争」と呼ぶ第二次世界大戦におけるナチスドイツとの独ソ戦（1941年6月22日～1945年5月9日）の継続日数を大きく超え、既に5年目に突入している。

プーチン政権はウクライナのゼレンスキー政権が同国東部（ドンバス地方）のロシア系住民への「ジェノサイド（集団殺害）」を行う「ネオナチ政権」としてこれを非難し、「ウクライナ東部（ドンバス地方）のロシア系住民をジェノサイドから守る」ことを彼らが「特別軍事作戦」と称する軍事侵攻の大義名分にしている。

それゆえ、特にウクライナ戦争勃発以降、プーチン・ロシアが毎年5月9日の対独戦争記念パレードの際にどのようなメッセージを発するかは、国内外のロシア・ウォッチャーがその対外政策と国内政策の方向性を読み解く上で、重要な指標の一つとなってきた。

そんな中、今年の対独戦勝記念パレードは例年とは異なり戦車や弾道ミサイルなどが一切登場しないなど規模を大幅に縮小した形で開催された。ウクライナがドローンの射程距離を伸ばし、モスクワ周辺への攻撃が頻繁に行われるようになったからとの見方が有力である。³

また、プーチン大統領が5月8～9日の2日間の停戦を提案したのを米トランプ政権が引き取る形で、5月9～11日の3日間の停戦が実現した。そして、プーチン大統領のスピーチも昨年にも増して抑制的なトーンに終始し、冒頭の記者会見での発言にもあるように明らかな変化が見て取れた。

本稿ではこれらプーチン・ロシアの変化の背景にある諸要因を分析しつつ、ロシア・ウクライナ戦争の現在地を確認する。そして同戦争の今後の行方を展望する。

ロシア側が繰り返し言及する“アンカレッジの精神”とは

2026年5月12日、ドミトリ・ペスコフ露大統領報道官は冒頭のプーチン発言の背景を次のように説明した。

「ロシアは（和平交渉の為の）接触に前向きであり、3カ国協議の枠組みで作業が行われている。和平交渉の為の基礎は積み重ねられている。それが故に我々は終わりが近づいているということが出来る。」だ

² *Answers to media questions - The President answered questions from media representatives.* – May 9, 2026, Presidential Office’s website. <http://en.kremlin.ru/events/president/news/79718>

³ *Russia accuses Ukraine of drone attack on Moscow days before WW2 parade.* May 6, 2026, BBC. <https://www.bbc.com/news/articles/c20xqdn04g3o>

が、ペスコフ報道官は「とはいえ、現時点で具体的な時期を語るのは不可能である。」と付け加えることも忘れなかった。⁴

2026年1～2月、米トランプ政権がロシア・ウクライナ停戦・和平を仲介する形で3カ国協議が3回実施されている。その直後の同年2月28日、トランプ政権自体がイランとの核交渉の決裂を理由にイスラエルと共にイランとの交戦状態に突入したことで、ロシア・ウクライナ停戦・和平を巡る3カ国協議は中断している。⁵

だが、上記のペスコフ発言を額面通り受け取れば、プーチン政権はこの3カ国協議の再開とその延長線上での、ロシア・ウクライナ戦争の終結を見据えていると読み取れる。

では、プーチン政権は米トランプ政権の仲介の下、ロシア・ウクライナ停戦・和平をどのような形で終結させようとしているのか？ここで鍵を握るのはロシア政府高官が繰り返し言及する“アンカレッジの精神 (Spirit of Anchorage)”あるいは“アンカレッジの方式 (Anchorage Formula)”と呼ばれるものである。

2025年8月16日に米アラスカ州の州都アンカレッジでドナルド・トランプ大統領とプーチン大統領の間で米ロ首脳会談が開催された。この際、米ロはロシア・ウクライナ戦争の停戦・和平の在り方を巡り、一定の共通理解に達していたとの見方が特にロシア側には根強くある。⁶

ペスコフ大統領報道官によれば「“アンカレッジの精神”は、モスクワとキエフの和解を含め、突破口を開くことが可能なロシアとアメリカの相互理解を反映している。アンカレッジで合意されたさまざまな了解事項があり、それはアンカレッジ以前、(スティーブ・) ウィトコフ氏がモスクワ訪問の際に既に話し合われていた。そして、首脳会談の必要性が生じたのは、この後であった。」と説明する。「アンカレッジで達成されたこれらの合意は根本的なものであり、これらの合意こそが和解プロセスを前進させ、突破口を開くことができる」という。⁷

これには若干の解説が必要であろう。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は2025年10月15日付け露コメルサント紙とのインタビューで次のように述べている。

「詳細は明かすことは出来ないが、大事な点は、プーチン大統領はスティーブ・ウィトコフがアラスカでの米ロ首脳会談の数週間前(2025年8月6日)に持ってきた諸提案⁸への回答をアラスカに持って行ったという点だ。プーチン大統領は当時、一定期間、熟考の上、ウィトコフがモスクワに持ってきた(ウクライナ停戦・和平のための)コンセプトは「紛争の根本原因の除去」というロシア側の理解を反映していると判断し、これに同意する用意があると伝えた。そして、プーチン大統領はこのコンセプトをどのように実現することが出来るかを説明した。トランプ大統領はワシントンで(同盟国やウクライナ側と)相

⁴ *Kremlin says no “specifics” on ending Ukraine war despite Putin’s words.* May 12, 2026, Le Monde with AFP.

https://www.lemonde.fr/en/international/article/2026/05/12/kremlin-says-no-specifics-on-ending-ukraine-war-despite-putin-s-words_6753378_4.html

⁵ *Russia says Ukraine peace talks in ‘situational pause’ amid Iran war.* March 19, 2026, The Hill.

<https://thehill.com/policy/international/5792555-trump-russia-ukraine-peace/>

⁶ *Putin says he reached ‘understandings’ with Trump over end of Ukraine war.* September 1, 2025, BBC.

<https://www.bbc.com/news/articles/c0qljy44553o>

⁷ *Kremlin spokesman explains what ‘spirit of Anchorage’ entails.* February 9, 2026, TASS. <https://tass.com/politics/2083931>

⁸ *Meeting with US President’s Special Envoy Steve Wifkoff.* August 6, 2025. Presidential Office’s website.

<http://en.kremlin.ru/events/president/news/77717>

談しなければならぬと言ったので、我々はその答えを待っているところだ」という。更にラブロフ外相は「NATO 問題と領土問題はアラスカで議論され、米国の理解を得られた」と付け加えた。⁹

さて、この領土問題について、米主要メディアはアンカレッジでの米ロ首脳会談直後に次のように報じている。

プーチン大統領はアラスカでの米ロ首脳会談でウクライナがドンバス地域の残り全域（未支配地域）をロシアに引き渡す代わりに、その他の前線での戦闘停止を約束した。トランプ大統領はこの提案を支持した。そして 8 月 17 日に訪米したゼレンスキー大統領ならびに欧州各国の首脳に「戦争を凍結するための現実的な手段」として同案を説明し、ゼレンスキー大統領に対して領土譲渡の圧力を掛ける可能性を示唆した。だが、ゼレンスキー大統領は、欧州諸国の後ろ盾の下、領土譲渡を明確に拒否したという。¹⁰

これ以降、その後 2 か月ほど停滞したこともあり、2025 年 10 月初旬には、ロシア政府高官や専門家の間でも“アンカレッジの精神”はまだ生きているのか、との議論が繰り広げられ始めていた。¹¹ 先に引用した 2025 年 10 月 15 日付け露コメルサント紙によるラブロフ外相へのインタビューはそんなタイミングで掲載されたものだった。

そんな中、2025 年 11 月 18 日付け米インターネットメディア AXIOS が「トランプ政権がロシアと密かに協議し、ウクライナ戦争を終結させる為の 28 項目からなる新たな計画を立案している。（中略）米大統領特使のウィトコフが計画を立案しており、対外経済関係に関する露大統領特使のキリル・ドミトリエフと広範囲に協議を行っている」と報じた。

ドミトリエフによれば、基本的なアイディアは、トランプ大統領とプーチン大統領が 8 月にアラスカで合意した原則を取り入れ、“ウクライナ”紛争に対処するだけではなく、米ロ関係を回復させる為の方法とロシアの安全保障上の懸念に対処する方法を提案するものだという。¹² また、2025 年 11 月 24 日付け米 WSJ 紙によれば、この「28 項目の和平計画」案の作成にはウィトコフに加え、トランプ大統領の女婿ジャレド・クシュナーも深く関与していた。¹³

そこには、ウクライナの主権の確認や同国への安全の保証の供与などが明記される一方、ウクライナ憲法を改正して NATO 加盟を放棄する、NATO もウクライナを加盟させないように規定を改正する、停戦和平後も NATO 軍はウクライナ領内に駐留しない、ウクライナ軍の規模を 60 万人にまで制限する、ザポリージャ原子力発電所は国際原子力機関（IAEA）の監視の下に置かれ、その発電電力はロシアとウクライナに 50% ずつ供給される、ウクライナと米国はクリミア、ルガンスク、ドネツクは事実上のロシア領として承認する、ヘルソンとザポリージャは現在の戦闘ラインで戦闘を凍結し、その接触線を相互に事実上承認する、ロシアは 5 地域以外で現在支配している他の領土を放棄する、ウクライナ軍はドネツク州

⁹ *Европа хочет сделать конфликт на Украине «войрой Трампа»*. October 15, 2025, Коммерсантъ

¹⁰ *Putin's Proposal for Land Deal, Made to Trump, Shifts Pressure to Zelensky*. August 18, 2025, NYT

<https://www.nytimes.com/2025/08/18/world/europe/putin-trump-zelensky-ukraine.html>

¹¹ *Почему «Дух Анкориджа» так важен Москва, но не США*. February 10, 2026, Ведомости.

<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2026/02/10/1175133-pochemu-duh-ankoridzha-tak-vazhen-moskve-no-ne-ssha>

¹² *Scoop : U.S. secretly drafting new plan to end Ukraine war*. November 18, 2025, AXIOS.

<https://www.axios.com/2025/11/19/ukraine-peace-plan-trump-russia-witkoff>

¹³ *How the U.S. Drafted a Russia-Friendly Peace Plan for Ukraine*. November 24, 2025, WSJ.

<https://www.wsj.com/world/europe/russia-ukraine-us-peace-plan-kremlin-f144d498>

において現在支配している部分から撤退する、その撤退地帯を中立的な非武装緩衝地帯とし、国際的にはロシア連邦に帰属する領土として承認される、ロシア軍はこの非武装地帯には入らない、といった項目が含まれた。更には、ロシアへの経済制裁の解除や米ロの長期的な経済協力など、プーチン政権側の従来からの要求が最大限に取り入れられたものだった。¹⁴

ロシアの著名な米国専門家で国立研究大学高等経済学院統合欧州・国際問題研究センター副所長のドミトリ・スースロフによれば、「アンカレッジの精神」は、2025年10月末にウイトコフ、クシュナー、ドミトリエフが合意した28項目のリストに明確に反映されているという。¹⁵

欧州諸国の後押しを受けたウクライナの巻き返し

ところが、2025年11月23日のマルコ・ルビオ米 국무長官がウクライナ並びに欧州諸国とジュネーブで協議を行ったことを契機に、ゼレンスキー政権は米ロ主導の和平計画案への巻き返しを図っていく。¹⁶ ウクライナ交渉団はウイトコフやクシュナーらとも協議を重ね、ウクライナへの安全の保証、ザポリージャ原発の所有権、そして何よりもドンバス地域からのウクライナ軍の撤退問題などを含むウクライナが受け入れ可能な妥協案を「20項目の和平計画」案として2025年12月末までにまとめ上げ、米トランプ政権に逆提案したのである。¹⁷

同案には、ウクライナの主権の確認とロシアとウクライナ間の不可侵協定に加え、米国、NATO、欧州諸国はウクライナへNATO第5条のような安全の保証を供与する、ウクライナ軍はドネツク州において要塞ベルトとして知られるクラマトルスクやスリャビャンスクといった主要都市を含むロシア軍にまだ支配されていない部分から撤退するが、ロシア軍もまたそれと同じ距離の撤退を行わなければならない、米国側の提案を取り入れ、その非武装地帯には自由経済地域を創設する、現在、ロシアに支配されているザポリージャ原発は米国とウクライナの共同会社によって運営され、その生産電力はウクライナと米国の双方に50%ずつ割り当てられる、ウクライナの戦後経済復興を支援する開発パッケージの一環として、技術、データセンター、人工知能、米国企業によるウクライナの天然ガス部門などに投資を行うウクライナ発展基金の創設などが含まれた。¹⁸

最大の焦点はドンバス地域を巡る領土問題

さて、この「20項目の和平案」の作成を通じて、ウクライナは米国との立場をかなり接近させることに成功したが、まだ2つの点については一致点を見出していなかった。ドンバス地域を巡る領土問題、そしてザポリージャ原発の所有権の問題である。その中でも最大の焦点は前者だった。ロシアはドンバス地

¹⁴ *Read the Full Text of the US-Russia 28-Point Plan for Peace in Ukraine*. November 21, 2025, Bloomberg.

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-11-21/read-the-us-russia-28-point-plan-for-peace-in-ukraine-full-text>

¹⁵ *Почему «Дух Анкориджа» так важен Москва, но не США*.

¹⁶ *How Rubio Tried to Bring a Pro-Russia Peace Plan to Middle Ground*. November 24, 2026, New York Times.

<https://www.nytimes.com/2025/11/24/us/politics/trump-russia-ukraine-peace-plan-middle-ground.html>

¹⁷ *Ukraine's Zelensky offers peace concessions – and puts the ball in Putin's court*. December 25, 2025, CNN.

<https://edition.cnn.com/2025/12/24/europe/ukraine-zelensky-peace-concessions-intl>

¹⁸ 同上。

域のうち、まだウクライナの支配下にある部分も含めて、ロシアの支配下に置くことを譲らず、トランプ政権もこのロシアの立場を支持していたのだ。¹⁹

2026年に入り、ロシアとウクライナは米国を交えた停戦・和平に関する3者協議が計3回（1月23～24日と2月4～5日にアラブ首長国連邦のアブダビ、2月17～18日にスイスのジュネーブ）実施された。

当然のことながら、一連の協議の最大の焦点はドンバス地域を巡る領土問題だった。ロシアがまだ支配下に置いていないドンバス地域の部分を非武装地帯にするというアイディアは既に米ロによる「28項目の和平案」の中に見られたが、ウシヤコフ大統領補佐官は「この地域をロシアの警察がパトロールする権利を与えられるのであれば、これを受け入れることが出来るかもしれない」と述べている。これに対して、ウクライナ側はこの地域に国際平和維持部隊の展開を主張した。

また、2025年末の段階でウクライナ側は前線からウクライナ軍が撤退するのであれば、ロシア軍も同じ距離の撤退を要求していたが、この3者協議ではロシア軍の撤退は必要だが、全く同じ距離ではないオプションが議論された。

別途、停戦実現後の監視システムについても議論され、これについてはほぼ意見の一致が見られたというが、それでもドンバス地域を巡る領土問題に関するウクライナとロシアの間の立場の隔たりは埋まらなかった。²⁰

冒頭で2026年5月9日、プーチン大統領が「問題（＝ウクライナ紛争）は終わりに近づいている。」と述べたことを指摘したが、その翌日5月10日、ユーリ・ウシヤコフ大統領補佐官はテレビ番組「モスクワ、クレムリン、プーチン」とのインタビューで次のように述べている。

「（ウクライナ側は）遅かれ早かれドンバスからの軍の撤退が不可避であると理解する。このステップを取らない限り、我々は交渉を何十回と重ねても同じ場所に居続ける。それが問題の核心である。彼らはこれをやる必要があること、いずれにせよ最終的にはこれをやるであろうことを知っている。」

更に、同大統領補佐官は「ウクライナは欧州諸国の支持を得ているので、このステップを取ることを拒否している」とする一方、「ワシントンがウクライナ問題を放棄しているとは思わない。我々の活発な電話での接触、そしてドナルド・トランプ大統領が停戦を主導し、我々がこれを支持したことがその証左である。アメリカ人達は働いている。（中略）5月9～11日の一時停戦に関する合意は難しい交渉を経てなされた。2日間、我々は米国の同僚たちと電話交渉し、同時に彼らはキエフと接触していた。これは簡単なことではなかった。（中略）かなり早期にステイーブン・ウィトコフやクシュナーという我々のいつもの同僚たちがモスクワに来るだろう。我々は彼らとの対話を継続する」と付け加えた。²¹

¹⁹ *Zelensky Opens Way to Demilitarized Zone in Eastern Ukraine to Reach Peace*. December 24, 2025, NYT.

<https://www.nytimes.com/2025/12/24/world/europe/zelensky-demilitarized-zone-offer.html>

²⁰ *The Behind the Scenes: Search for Compromise on Territory in Ukraine Talks*. February 18, 2026, NYT.

<https://www.nytimes.com/2026/02/18/world/europe/ukraine-russia-peace-talks-demilitarized-zone.html>

²¹ *Russian Presidential aide says more talks unless if Kyiv refuses to leave Donbas*. May 10, 2026, Anadolu Agency.

<https://www.aa.com.tr/en/eurasia/russian-presidential-aide-says-more-talks-useless-if-kyiv-refuses-to-leave-donbas/3933067>

戦況は膠着状態で、ロシア・ウクライナ双方で勝利の定義が議論に

なお、ウクライナ軍はドローン技術の進化により、ロシアの後方補給網や石油インフラ、軍事拠点への攻撃が強化されている。また、中距離ドローン（20～200 マイル圏）の運用で戦術的優位を確保しており、ロシア軍の進軍を大幅に鈍化させ、一部地域では反撃も成功している。

これに対して、ロシア側は月間最大3万5000人規模の死傷者を出すなど損失が大きい。兵員の補充と損失がほぼ均衡し、戦力増強が停滞している。また、ロシア国内では戦争の影響（ドローン攻撃・インターネット検閲強化）により不満が増加している。

このようにウクライナは戦術的優位を持つが、人員不足により大規模突破は困難な状態である。一方、ロシアは「悪化しているが決定的敗北ではない」状態にある。このように、戦況は膠着状態に近づきつつある。²²

ロシア、ウクライナ双方で「本戦争における勝利を如何に定義し、これを自国民に売り込むか？」という議論が本格化している。

ロシアでは、冒頭のプーチン発言が行われる僅か2日前の2026年5月7日、反ロシア政府グループが運営する「ドシエ・センター」と称するインターネットサイトが「ウルトラ愛国者の感情的な再配線 - 大統領府は国民に戦争終結をどう "売り込む"かを考えている -」という注目すべき記事を掲載している。

その骨子は以下の通りである。

「2026年2月の時点で、露大統領府においてセルゲイ・キリエンコ第一副長官に近いグループが、いわゆる「勝利のイメージ」、つまり、ロシア軍の損失が大きく、意味のある結果が得られていないにもかかわらず、ウクライナとの和平合意をロシア側に「売り込む」ために使われるプロパガンダのシナリオの作成に取り掛かっていたという。

露大統領府では、前線と経済情勢の進展を深刻に懸念しており、政治ブロックの管轄者は、戦争終結の可能性に関する情報支援を検討する任務を与えられた。ドシエが知ることができたプレゼンテーションによると、ウクライナにおける戦争の継続には、「原則的な立場」の見直し、即ち、総動員と経済全体の戦争経済への最終的な転換が必要となるかもしれない。

なお、この文書で最も可能性が高いと指摘されているシナリオは、当初の戦争目標と考えられていたものとはかけ離れている。大統領府は、アメリカとロシア、アメリカとウクライナの間で、ドネツク州とルハンスク州の領土が全てロシアに譲渡され、ヘルソン州とザポリージャ州の交戦ラインに沿って固定される協定が調印される可能性があるとして予想している。ロシア軍はスーミ州とハリコフ州から撤退し、ヨーロッパの制裁は維持され、アメリカの制裁は解除される。文書によれば、「非ナチ化」は象徴的なものに過ぎず、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は権力の座にとどまる。また戦争継続のリスクとして、資源枯渇、増税の必要性、ビジネス削減、無人機攻撃、内陸攻撃、テロの脅威、人口危機とロシア人の移民への置き換え、新しい世界秩序の再編成において、アメリカが敗北する可能性などを挙げている。

このプレゼンテーションは交渉の経過とは無関係であり、むしろプロパガンダ・キャンペーンを計画している大統領府政治ブロックの期待を反映していることに留意すべきである。とはいえ、この文書に書か

²² *Russia's War Is Going Badly – on the Ground and in the Air*. May 18, 2026, WSJ. https://www.wsj.com/world/russias-war-is-going-badlyon-the-ground-and-in-the-air-447ce204?st=HeXmHB&reflink=article_email_share

れている選択肢は、イラン戦争勃発後に行き詰まったウクライナとの交渉におけるロシアの要求とおおむね一致している。キエフはこれらの要求に同意していない。

特別軍事作戦のおかげで、ロシアはドンバスでの人道的大惨事を防ぎ、自国を守ることができた。ロシア軍は「全世界で最も戦闘能力が高い」ことが判明し、世界 50 カ国とのグローバルな対決に耐えたのである。」²³

この記事の元になったロシア大統領府作成文書と言われるものの信憑性は高いと思われるのは、同じラインで書かれたと思われる論考が発表され始めているからである。国立研究大学高等経済学院統合欧州・国際問題研究センターのヴァシリー・カーシン所長が 2026 年 5 月 21 日付けで国際問題専門誌『世界政治の中のロシア』ウェブサイトに寄稿した論考『現実という鑄鉄の散文』はその一つである。その骨子は以下の通りである。

「ウクライナ戦争は理想論や感情論に基づく最大目標ではなく、「達成可能な現実的目標」だけで判断すべきである。

ロシアとウクライナの間では分断や政治的離反といった不可逆的な変化の幾つかは既に「特別軍事作戦」開始の前から起きており、そのため、戦争を続けてもロシアとウクライナとの再統合といった理想的な政治目標は実現不可能である。

戦争継続による追加利益は限定的である一方、コストは増え続ける。戦争継続はリスクが非線形的に増大する。和平が失敗すればエスカレーションはほぼ不可避であり、それは戦域拡大、核次元の導入、大國間衝突に繋がる可能性がある。エスカレーションは制御不能になりやすい。本来は戦争終結のための限定的な手段であるべきだが、長期戦になればなるほど、国内政治圧力、軍事的惰性により、目標を越えた拡大に陥りやすい。

ロシアへの領土の併合にウクライナによる軍事ブロックへの加盟禁止、ウクライナ領土への外国軍の駐留禁止、ウクライナ軍への幾つかの制限事項といったロシア指導部が模索しているアンカレッジでの合意に基づく停戦案は、実現可能な「最良の妥協」であり、その枠内での和平は「十分に大きな勝利」と見なせる可能性がある。」²⁴

ここで注目すべきは、筆者のヴァシリー・カーシンはプーチン大統領がその年次総会の特別セッションに毎年登壇するヴァルダイ・クラブの創設者であるセルゲイ・カラガーノフが率いるグループの主要メンバーであり、この論考が掲載された国際問題専門誌『世界政治の中のロシア』の発行人はカラガーノフ、編集長はヴァルダイ・クラブ年次総会のプーチンが登壇する特別セッションでモデレーターを務めるフョードル・ルキヤノフであるという点である。

²³ «Эмоциональная переобувка ультрапатриотов» - В администрации президента задумались о том, как «продать» народу завершение войны -. May 7, 2026, Центр «Досье» <https://dossier.center/ura-pobeda/>

²⁴ Васиной Кашин, Чужая проза реальности. May 21, 2026, Россия в Глобальной Политике. <https://globalaffairs.ru/articles/chugunnaya-proza-kashin/>

一方、ウクライナでも前ウクライナ軍総司令官であり英国大使のヴァレリー・ザルジュニーが NV というインターネットメディアに 2026 年 5 月 22 日付けで寄稿したコメンタリーの中で「この戦争は消耗戦であり、消耗戦においては生き残ることそれ自体は勝利である」という主張を行っている。²⁵

3 カ国協議は 2026 年秋がデッドライン

その 3 カ国協議でウクライナ側の交渉チームのキーパーソン、キリロ・ブダノフ大統領府長官は 2026 年 4 月 4 日、ブルームバーグとのインタビューで次のように述べている。

「彼ら（ロシア側）は全て戦争を終わらせる必要があることを理解している。だから彼らは交渉しているのだ。それは長い時間が掛かるとは思わない。」

「我々と違い、彼らは（この戦争に）自らの資金を費やしている。それは既に数兆という莫大な額になっている。」

彼は「最終的な決定はまだ行われていない」と述べるなど、最も厄介な領土問題を巡ってどのような妥協点を見出すことが出来るか、具体的な言及は避けたが、「原則的に今や誰もが（お互いにとって）受け入れ可能なものの限界を明確に理解している。これ自体が非常に大きな進歩である」と述べている。²⁶

なお、米国では 2026 年 11 月に中間選挙が控えている。ここでトランプ大統領率いる共和党が大敗すれば、その時点でトランプ政権はレイムダック化する可能性がある。そう考えると、トランプ政権が積極関与するロシア・ウクライナ戦争の停戦・和平に関する 3 カ国協議の有効期限は 2026 年秋と見ておくべきであろう。それまでに少なくとも停戦まで辿り着くことが出来るかが今後の焦点となろう。

(了)

²⁵ *Опыт Украины для будущей безопасности Европы. Иллюзии и жестокая реальность.* May 22, 2026, NV. <https://nv.ua/opinion/zaluzhnyy-o-komponentah-pobedy-v-voynе-riskah-kompromissah-i-meste-ukrainy-v-sisteme-bezopasnosti-mira-50609619.html>

²⁶ *Zelensky's top Aide Sees Ukraine Nearing a Deal With Putin.* April 10, 2026, Bloomberg. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-04-10/zelenskiy-s-top-aide-sees-ukraine-nearing-a-deal-with-putin>